

情報サービス

【要約】

- 2019年のグローバル市場は、前年比+5.3%の1兆2,362億ドルを見込む。欧米では、デジタル化への投資の進展を背景として、コンサルティング、ソフトウェア等の需要が高く、アジアは経済発展に伴うITインフラ構築への投資も活発である。今後も同様のトレンドが継続し、2020年は1兆3,287億ドル、2024年は1兆7,496億ドル（年率+7.2%）に達するものと予想する。
- 2019年度の国内市場は、既存システムの更新・刷新やデジタル化への需要の高まり等を要因に、前年度比+2.7%の12.0兆円を見込む。中期的には、既存システムの更新・刷新需要の継続、ユーザー企業のデジタル化に対するコンサルティングニーズの高まりやIT投資の増加等により、2020年度は12.3兆円、2024年度は13.4兆円（年率+2.1%）にまで拡大するものと予想する。
- グローバル大手は、デジタル化で先行する欧米市場でのユースケースを積み上げ、コンサルティングを起点にパッケージソフトウェアを活用するビジネスモデルを国内市場でも展開し始めている。日系情報サービス事業者も、ユーザーのデジタル化への投資意欲の高まりに対応する姿勢を強めているが、欧米市場での事業基盤が十分ではないため、ユースケースの積み上げ、コンサルティング能力の強化、ビジネスモデルの変革といった観点でグローバル大手に遅れを取っている。今後、日系情報サービス事業者は主戦場である国内市場を防衛するためにも、①デジタル、業務、経営に関するコンサルティングのケイパビリティ獲得、②欧米市場でのユースケース積み上げによるデジタル化対応のケイパビリティ強化、③受託型のシステム開発に加え、デジタル化時代のスピードをより重視した効率的なシステム開発やパッケージソフトウェアを活用した対応の強化等が求められる。

I. 需給動向

【図表 14-1】需給動向と見通し

	指標	2018年 (実績)	2019年 (見込)	2020年 (予想)	2024年 (予想)	CAGR 2019-2024
グローバル需要	十億ドル	1,174.0	1,236.2	1,328.7	1,749.6	-
	前年比増減率(%)	+9.3%	+5.3%	+7.5%	-	+7.2%
	為替影響除外(%)	+7.8%	+7.5%	+7.5%	-	+7.2%
国内需要	兆円	11.7	12.0	12.3	13.4	-
	前年比増減率(%)	+2.8%	+2.7%	+2.2%	-	+2.1%

(注) グローバル需要は暦年、国内需要は年度

(出所) 各種公表資料より、みずほ銀行産業調査部作成

先行き5年のグローバル・国内需要予測のポイント

- ・ 欧米はデジタル化への投資の継続により高成長で推移
- ・ アジアはITインフラ構築への投資や産業におけるIT活用の広がりにより高成長で推移
- ・ 国内は既存システムの更新・刷新需要やデジタル化の進展によりプラス成長を維持
- ・ IT人材不足への対応次第では、需要を取り込めない可能性も

1. グローバル需要 ～欧米はデジタル化への投資が進展、アジアも高成長で推移

【図表 14-2】グローバル需要の内訳

（十億ドル）	地域	2018年 （実績）	2019年 （見込）	2020年 （予想）	2024年 （予想）	CAGR 2019-2024
グローバル需要	米国	613.8	658.1	704.4	905.2	-
	前年比増減率（%）	+7.5%	+7.2%	+7.0%	-	+6.6%
	欧州	387.5	392.2	417.4	530.5	-
	前年比増減率（%）	+10.9%	+1.2%	+6.4%	-	+6.2%
	為替影響除外（%）	+6.7%	+6.2%	+6.4%	-	+6.2%
	アジア	172.7	185.8	206.9	314.0	-
	前年比増減率（%）	+12.0%	+7.6%	+11.4%	-	+11.1%
	為替影響除外（%）	+11.8%	+11.0%	+11.2%	-	+10.9%

(出所) 各種公表資料より、みずほ銀行産業調査部作成

① 米国

2019 年の米国市場は前年比+7.2%の 6,581 億ドルとなり、市場成長が継続

2019 年の米国情報サービス・ソフトウェア市場は、6,581 億ドル（前年比+7.2%）を見込む（【図表 14-2】）。IT を活用して、業務プロセス改革やビジネスモデル変革等を実現する取り組みであるデジタル化が進展しており、企業の IT 投資需要の高まりから、市場が成長する見込み。一方、現政権が進める移民政策のもと、H-1B ビザ¹の発給プロセスが厳格化されており、インド等の海外からの IT 人材の獲得が難しくなり、人材の需給が一層逼迫し、市場成長が抑制される可能性がある。今のところ企業業績に大きな影響は及ぼしていないものの、引き続き動向には注視すべきであろう。

クラウドサービスへのシフトが継続する見通し

市場推移の内訳（【図表 14-3】）を見ると、2 割超を占める「ITO²」において、年率+6.0%の高成長が見込まれる。従来型のデータセンター運用・保守業務が減少する一方、クラウドサービスへのシフトが継続する見込みである。「SI³」は年率+3.7%と他サービス対比緩やかな成長を見込む。

デジタル化の進展により、ソフトウェア、コンサルティングが伸長

米国は IT 人材の 7 割弱がユーザー企業内に存在⁴しており、日本と比較するとパッケージ化された「ソフトウェア」を活用したデジタル化の取り組みが進んでいる。今後、コラボレーションソフトウェア⁵や CRM⁶等を中心として、「ソフトウェア」は年率+10.0%の高い成長が見込まれる。また、経営課題への対応を目的としたデジタル化に対する「コンサルティング」のニーズが高まっており、2024 年にかけて年率+6.6%の高成長が見込まれる。

年率+6%台の成長が継続

以上より、米国情報サービス・ソフトウェア市場は、年率+6%台の成長が継続し、2020 年は 7,044 億ドル（前年比+7.0%）、2024 年は 9,052 億ドル（年率+6.6%）を予想する。

¹ 専門技能を持つ外国人向けの就労ビザであり、IT 業界で働くインド、その他アジア等の技術者が多く利用している。

² IT Services Outsourcing

³ System Integration

⁴ IPA「IT 人材白書 2017」

⁵ 社内外の関係者との連携を高める目的で利用するソフトウェアの総称。

⁶ Customer Relationship Management

② 欧州

2019 年の欧州市場は市場成長が継続

2019 年の欧州情報サービス・ソフトウェア市場は、3,922 億ドル（前年比+1.2%、為替影響除外+6.2%）を見込む（【図表 14-2】）。米国市場と同様、デジタル化の進展により、企業の IT 投資需要の高まりから、市場が成長する見込み。

米国市場と同様、コンサルティング、ソフトウェアが伸長

先進国の多い欧州では、中期的にも、概ね米国市場と同じトレンドをたどることが想定される。市場推移の内訳（【図表 14-4】）を見ると、「ITO」は、クラウドシフトを背景に年率+5.4%で拡大する見込みである。また、経営の効率化・高度化を目的としたデジタル化に対するニーズの高まりから、「コンサルティング」は年率+5.5%、「ソフトウェア」は年率+8.5%での成長が見込まれる。「SI」は内製化が進んでいる米国市場とは異なり、年率+6.0%と他サービスと同様の高成長が見込まれる。

年率+6%台の成長が継続

以上より、欧州情報サービス・ソフトウェア市場は、年率+6%台の成長が継続し、2020 年は 4,174 億ドル（前年比+6.4%）、2024 年は 5,305 億ドル（年率+6.2%）を予想する。

③ アジア

高い成長率で市場成長が継続

2019 年のアジア情報サービス・ソフトウェア市場は、1,858 億ドル（前年比+7.6%、為替影響除外+11.0%）を見込む（【図表 14-2】）。各国の GDP 成長率は高水準で推移する見込みであり、それに伴い市場成長率も高水準で推移すると予想する。足下、米中貿易摩擦は大きな影響を及ぼしていないものの、今後、中国経済の成長鈍化の余波を受けて、アジア全体の成長が鈍化し、IT 投資が抑制される可能性もある。引き続き、景気減速が IT 投資に与える影響には注視が必要と考える。

全ての分野で、欧米より高い成長率で推移

市場推移の内訳（【図表 14-5】）を見ると、全ての分野において、欧米よりも高い成長率が見込まれる。インドや東南アジアの新興国を中心に、経済発展に伴う IT インフラ構築、業務系のシステム開発への投資が拡大することから、「ITO」や「SI」の成長率が他地域よりも非常に高いことが特徴である。

新興国・中所得国の IT 活用の拡大は、追い風となる可能性

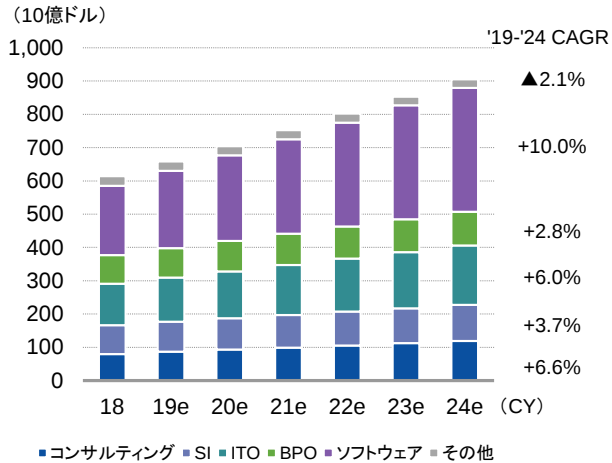
中期的な視点では、アジアにおいても、産業における IT 活用が本格化していくものと考えられる。中国の「互聯網+（インターネットプラス）」やタイの「Digital Thailand Plan⁷」等のように、産業・社会の発展の原動力として IT を活用する機運が高まっている。経済成長が続くアジア各国において、IT を活用した産業の高度化への取り組みが加速すれば、市場成長の追い風となろう。

年率+11%台の高成長が継続

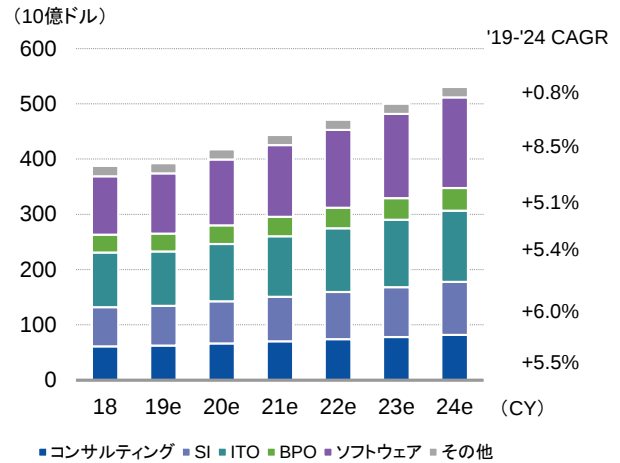
以上より、アジア情報サービス・ソフトウェア市場は、年率+11%台の高成長が継続し、2020 年は 2,069 億ドル（前年比+11.4%）、2024 年は 3,140 億ドル（年率+11.1%）まで拡大すると予想する。

⁷ 2016 年 5 月にタイ政府が発表した社会・産業のデジタル化政策。

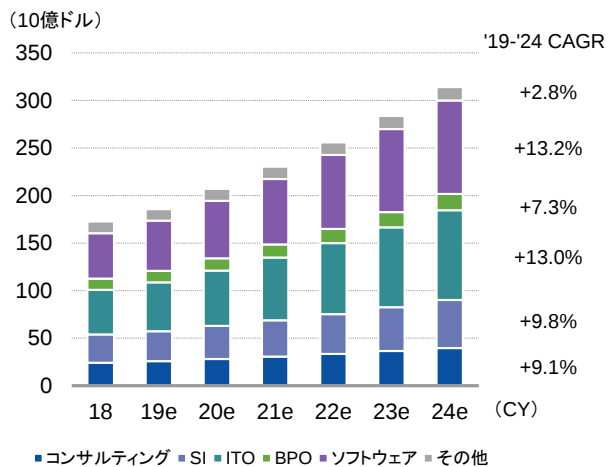
【図表 14-3】 米国情報サービス・ソフトウェア
市場推移



【図表 14-4】 欧州情報サービス・ソフトウェア
市場推移



【図表 14-5】 アジア情報サービス・ソフトウェア
市場推移



（出所）【図表 14-3～5】全て、各種公表資料より、みずほ銀行産業調査部作成

2. 内需 ～足下の IT 投資需要は底堅い、今後は更なるデジタル化への投資に期待

市場成長を維持し、2018 年度は前年度比+2.8%

国内情報サービス市場（情報サービス業売上高）は、2011 年度下期にリーマンショックの需要減から回復して以降、前年度比+1%～+3%程度の緩やかな成長を維持している（【図表 14-6】）。2018 年度は、引き続き、既存システムの更新・刷新需要が底堅く推移したことに加え、働き方改革や生産性向上への取り組みを中心に、デジタル化への需要が追い風となり、前年度比+2.8%の11.7 兆円となった。

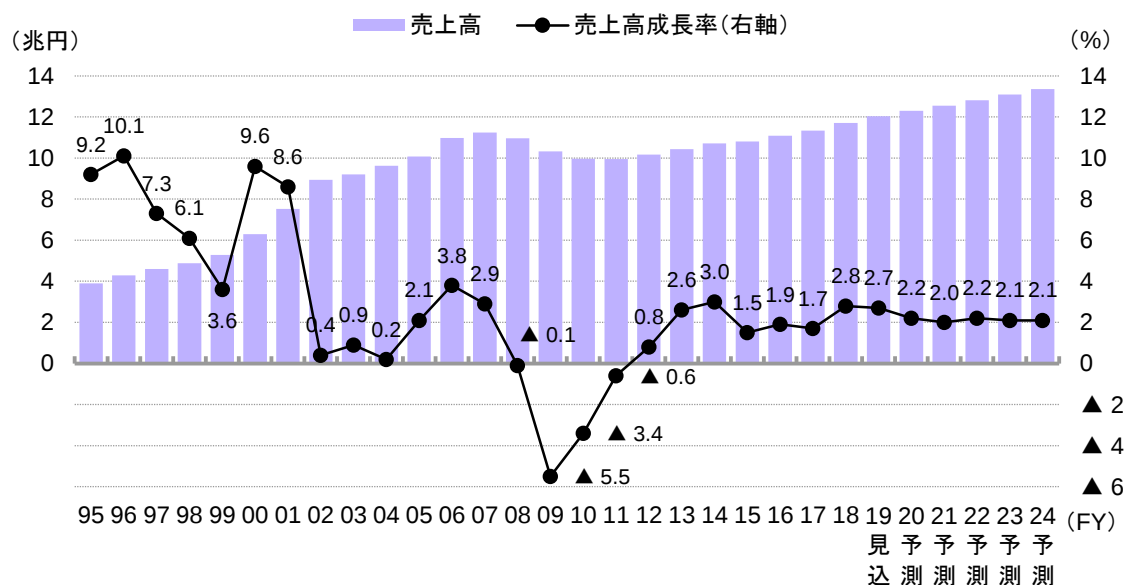
2019 年度は、デジタル化への需要の高まりが追い風となり、前年度比+2.7%を見込む

既存システムの更新・刷新やデジタル化の進展により、年率+2%台の成長が継続

2019 年度については、第 1 四半期は前年同期比+3.7%となった（【図表 14-7】）。既存システムの更新・刷新に加え、生産性向上等を目的としたデジタル化への需要が高まっており、IT 投資の増加が見込まれる。また、中小企業を対象とした IT 導入補助金⁸の 1 社あたりの補助上限額引き上げ等の政策面の後押しもあり、中小企業にも需要の裾野は拡大しているものと想定される。これらの要因から、2019 年度の国内情報サービス市場は、前年度比+2.7%を見込む。

中期的な市場成長に寄与するプラス要因としては、老朽化した既存システムの更新・刷新、ユーザー企業のデジタル化に対するコンサルティングニーズの高まりや IT 投資の増加、データ利活用の拡大に伴うサイバーセキュリティ強化、労働力不足を補う省人化投資の増加等が考えられる。他方、マイナス要因としては、クラウド化の進展に伴う既存ビジネス減少の影響が考えられる。例えば、IaaS⁹活用による IT インフラの構築・運用の減少、SaaS¹⁰活用に伴う受注ソフトウェア¹¹の減少等が想定され、前述のグローバル市場との対比では、市場成長率は低位になるものと考えられる。国内情報サービス市場は、年率+2%台の成長を維持し、2020 年度は 12.3 兆円、2024 年度は 13.4 兆円を予想する。

【図表 14-6】情報サービス業売上高伸び率推移（長期）



（出所）経済産業省「特定サービス産業動態統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

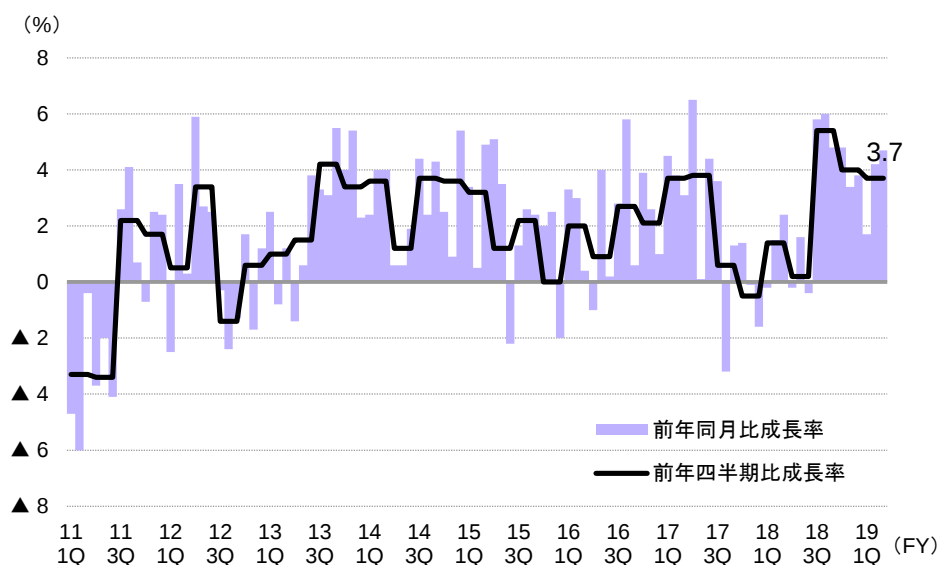
⁸ 平成 30 年度補正予算「サービス等生産性向上 IT 導入支援事業」

⁹ Infrastructure as a Service

¹⁰ Software as a Service

¹¹ 特定のユーザー企業からの受注により行う、ソフトウェア新規開発・保守、システム・インテグレーション。

【図表 14-7】 情報サービス業売上高伸び率推移（四半期）



（出所）経済産業省「特定サービス産業動態統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

「受注ソフトウェア」が引き続き高シェアを占める構造

2019 年度第 1 四半期の業務別売上高は、「受注ソフトウェア」が、前年同期比 +4.6%と高い成長率となり、引き続き全体の 6 割弱のシェアを占めている（【図表 14-8、9】）。「ソフトウェアプロダクト」¹²は、同+3.0%となった。生産性向上等を目的とした業務効率化・自動化ソフトウェア等の需要が引き続き高いものと想定される。「計算事務等情報処理」¹³は同▲2.3%となった。「システム等管理運営受託」¹⁴は同+2.2%となり、ソフトウェアやクラウドのマネージドサービスをはじめとした IT アウトソーシングの伸長と想定される。

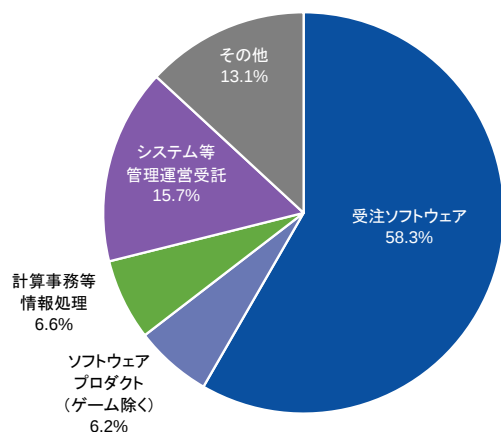
中期的には、デジタル化への対応として「ソフトウェアプロダクト」の利用拡大やクラウドサービスの利用が拡大すると想定される。一方で、老朽化した既存システムの更新・刷新需要等に支えられて「受注ソフトウェア」も堅調に推移することが見込まれる。

¹² 不特定多数のユーザー企業を対象として開発・作成するソフトウェア（業務用パッケージや基本ソフト等を含む）。

¹³ オンライン・オフラインでの情報処理に関する受託業務（BPO や ASP 等を含む）。

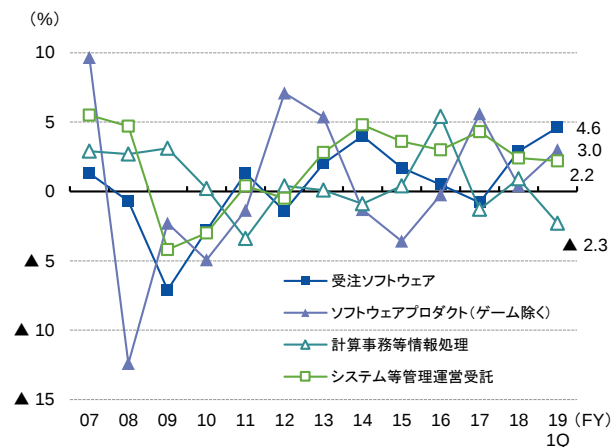
¹⁴ ユーザーの情報処理システム、コンピュータセンターやシステム関連部門等の管理運営を受託するサービス。

【図表 14-8】 業務別売上高構成比
(2019 年度第 1 四半期)



(出所) 経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」より、
みずほ銀行産業調査部作成

【図表 14-9】 業務別売上高伸び率推移

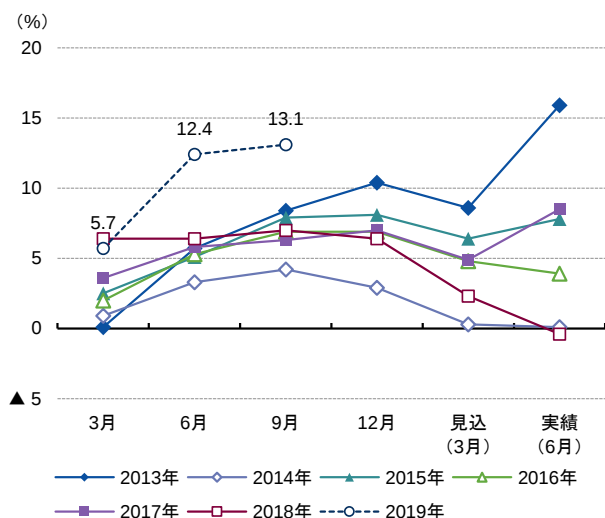


(出所) 経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」より、
みずほ銀行産業調査部作成

2019 年度の国内
ソフトウェアの投
資計画は、前年
度比 +13.1% の計
画

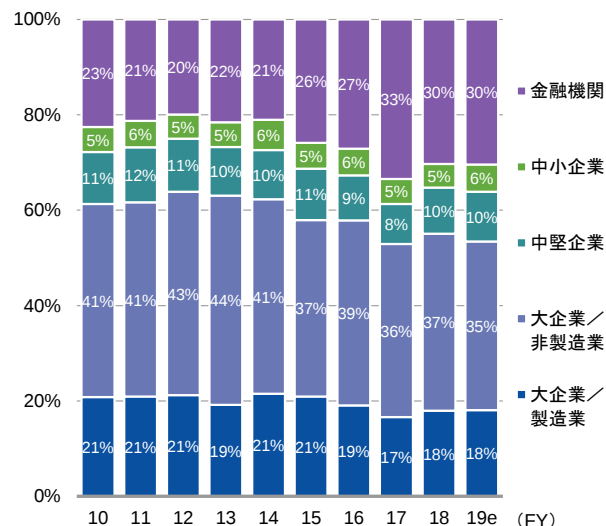
日銀短観 (9 月 調査) による需要サイド (ユーザー企業) のソフトウェア投資計画¹⁵は、金融機関を含む全規模全産業ベースで前年度比 +13.1% の計画と、製造業・非製造業ともに強いソフトウェア需要を示した (【図表 14-10】)。足下は特定の大型案件に依存することなく、既存システムの更新・刷新やデジタル化への需要が高い状況と言えよう。企業規模・業種別構成比 (【図表 14-11】) では、引き続き金融機関、大企業の占める割合が大きいですが、先述の通り政策の後押しも受けて中堅・中小企業でも投資が拡大している。

¹⁵ ソフトウェアに対する投資のうち無形固定資産に新規に計上予定の金額。

【図表 14-10】ソフトウェア投資前年度比
（全規模全産業＋金融機関）

（出所）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、
みずほ銀行産業調査部作成

【図表 14-11】ソフトウェア投資構成比推移



（出所）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、
みずほ銀行産業調査部作成

次に 2019 年度の国内ソフトウェア投資計画を企業規模・業種別に整理する
（【図表 14-12～16】）。

大企業／製造業
は、前年度比
+14.0%の計画と
近年で最高水準

大企業／製造業は、前年度比+14.0%の計画となった（【図表 14-12】）。2017年度より継続して、投資意欲が旺盛である。米中貿易摩擦等、経済情勢の不透明感があるものの、IoT を活用した生産効率化や工場自動化等、デジタル化への投資は競争力維持の観点から不可避なものになりつつあると考えられ、既存システムの更新・刷新需要も堅調であることから、期初から投資意欲が非常に高い状態にある。近年の計画値との比較で見ても、同時期（9 月調査）としては、過去最高水準にあり、景況感が悪化するなかでも、デジタル化への投資が継続するものと想定される。

大企業／非製造業
は、前年度比
+7.5%

大企業／非製造業は、前年度比+7.5%の計画となった（【図表 14-13】）。一般的に非製造業の労働生産性は製造業よりも低く、人手不足や生産性向上が課題となっていることが考えられ、この課題への対応が今後も継続する可能性がある。例えば、卸・小売では、物流・店舗管理の効率化や省人化対応等、生産性向上を目的とした投資拡大が見込まれる。またオンラインチャネルを活用したデジタルマーケティング、店舗の顧客データ収集や利活用等、売上拡大に向けた投資も拡大すると想定される。

中堅・中小企業
は政府の補助金
も追い風となり、
投資意欲旺盛

中堅企業は前年度比+22.3%、中小企業は同+29.4%の計画となった（【図表 14-14、15】）。いずれも近年で高い水準にある。働き方改革や生産性向上に向けた業務支援ソフトウェアの導入等が想定される。加えて、先述の通り IT 導入補助金も追い風となり、中小企業の IT 投資需要が喚起されているものと思われる。

金融機関は、前年度比+13.7%の計画

金融機関については、前年度比+13.7%の計画となった（【図表 14-16】）。内訳を見てみると、銀行が同+20.4%とプラスに転じたほか、貸金業等が新しい決済サービスへの対応等を背景に、同+21.3%と高い水準となっている。今後は、フィンテックやキャッシュレス化の新たな金融サービスへの対応や事務効率化に向けた RPA¹⁶等の導入が進むものと予想する。

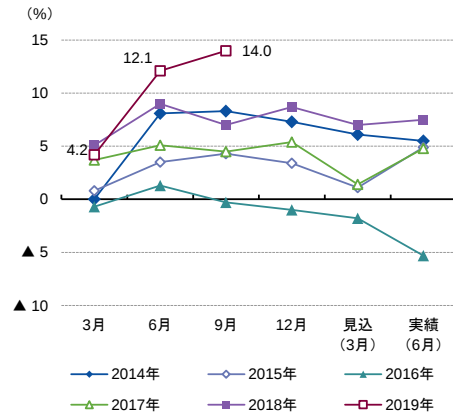
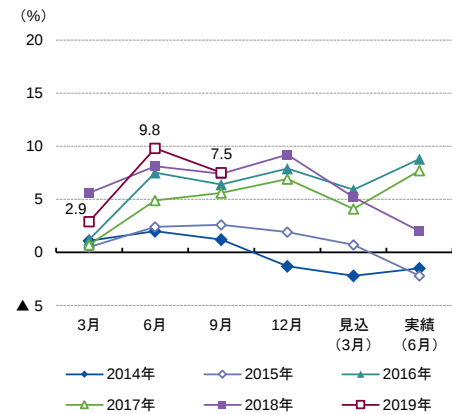
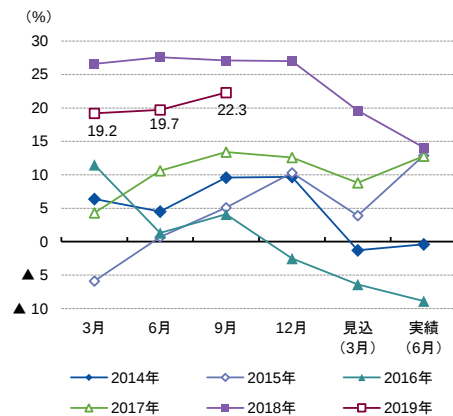
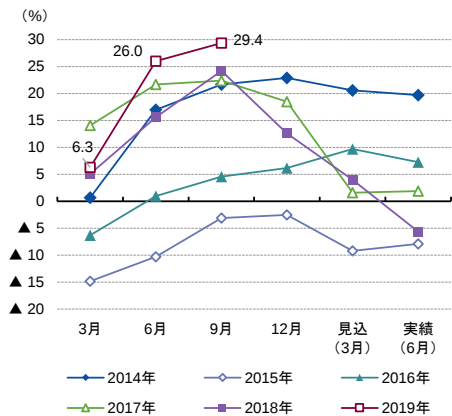
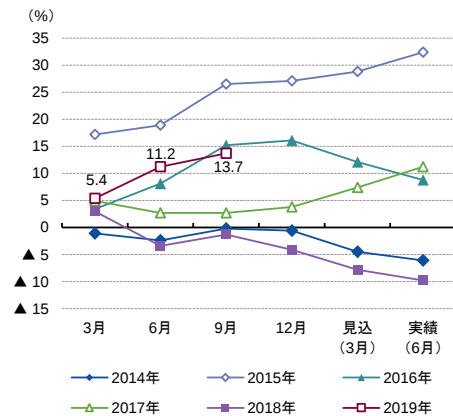
日本企業の IT 投資スタンスは着実に変化

これまで多くの日本のユーザー企業は、IT システムへの投資を費用と見なし、コスト削減の対象としてきた。しかし足下では、テクノロジーの進展に伴う企業の競争環境の変化、働き方改革や中小企業への補助金交付等の社会的な潮流により、既存システムの更新・刷新のみならず、デジタル化への投資が進展しつつある。経営戦略における IT 活用のニーズが高まるなか、日系情報サービス事業者には、ユーザー企業のデジタル化をより一層導いていく役割が期待されている。

需要の取り込みにあたっては、IT 人材不足への対応も必要

一方で、ユーザー企業の投資意欲の高まりに対して、情報サービス事業者の人材不足が懸念されている。経済産業省の「DX レポート」によると、2025 年には IT 人材の不足が約 43 万人まで拡大すると言及されており、今後、一層深刻化することが予想されている。日系情報サービス事業者にとって、デジタル化の需要取り込みにあたっては、デジタル化対応へのスキルシフトや新たな IT 人材の獲得・教育が求められよう。

¹⁶ Robotic Process Automation

【図表 14-12】ソフトウェア投資前年度比増減率
（大企業／製造業）

【図表 14-13】ソフトウェア投資前年度比増減率
（大企業／非製造業）

【図表 14-14】ソフトウェア投資前年度比増減率
（中堅企業）

【図表 14-15】ソフトウェア投資前年度比増減率
（中小企業）

【図表 14-16】ソフトウェア投資前年度比増減率
（金融機関）


（出所）【図表 14-12～16】全て、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

II. 日本企業に求められる戦略

既存システムの更新・刷新需要は追い風となるもデジタル化対応がより重要に

日本企業が主戦場とする国内市場においては、経済産業省「DX レポート」で言及されているように、既存システムが老朽化し、2025 年には 60%以上が構築後 20 年以上経過すると推定されている。今後、ユーザー企業における既存システムの更新・刷新需要は継続すると考えられ、日系情報サービス事業者にとっては追い風となろう。一方で、ユーザー企業のデジタル化への需要の高まりを踏まえると、従来の受託型のシステム開発を継続し、既存システムの更新・刷新に対応していくことのみでは、ユーザー企業のニーズは満たせないと考えられる。

デジタル化に対するコンサルティングサービスへのニーズが高まる可能性

デジタル化への取り組みは、ユーザー企業において経営層の関与や経営戦略への落とし込みが重要となるが、国内市場におけるユーザー企業は IT 人材も手薄であり、トップダウンの取り組みは欧米に対して遅れているものと考えられる。このような国内市場の状況に対し、米 Accenture に代表される、経営・業務・デジタル・IT に関するコンサルティングに強みを持つグローバル大手が、経営層にアプローチするとともに、経営戦略の策定、戦略に基づいた業務フローの策定、業務で利用するシステムの構築、さらに運用まで対応することで、ユーザー企業のデジタル化を支援しており、近年、国内市場におけるプレゼンスが高まっている。デジタル化への取り組みは、システムを構築することが目的ではなく、経営課題への対応を目的として業務プロセスの改革やビジネスモデルを変革することであり、今後、ユーザー企業がデジタル化を進めていく上で、一層コンサルティングサービスへのニーズが高まるものと考えられる。

IT コンサルティングに加え、デジタル、業務、経営に関するコンサルティング強化が必要

日系情報サービス事業者が、デジタル化への需要取り込みを図るためには、ユーザー企業の業務・ビジネスへの深い理解とユーザー企業をデジタル化へと主導する提案力が重要であり、コンサルティング能力の強化が必要であると考える。ユーザー企業のニーズが変化するなか、従来から対応してきた IT コンサルティングやシステム構築の受注を前提とした無償のコンサルティングのみならず、デジタル、業務、経営に関するコンサルティングのケイパビリティを獲得することが有効となろう。コンサルティング企業の買収や資本・業務提携に加え、コンサルティング人材の採用や教育、それに対応する雇用制度や報酬の整備も求められよう。直近では、富士通がデジタル化を支援するコンサルティング会社の新設を発表する等の取り組みも見られ始めている。

グローバル大手は、デジタル化が先行する欧米市場でユースケースの積み上げを図る

グローバル市場に目を向けると、先述のとおり、欧米はデジタル化に対する取り組みで先行している。特に、米国は日本と比較すると、IT 人材がユーザー企業に多く在籍し、IT 活用におけるノウハウ蓄積や内製化が進んでいることから、デジタル化が進展するスピードが速いと考えられる。日系情報サービス事業者は、欧米市場において日系ユーザー企業の現地サポートを中心とした事業展開が中心で、非日系の顧客基盤が十分でなく、海外でのデジタル化対応において、グローバル大手に劣後しているものと考えられる。グローバル大手は、先行する欧米市場で各業界・産業におけるデジタル化対応のユースケースを積み上げ、テンプレート化して横展開する等の対応により、デジタル化案件の取り込みを図っている。加えて、デジタル化に対するコンサルティングニーズの高まりを受け、米 Deloitte や英 PwC 等のコンサルティング企業も

ユースケース積み上げのために
欧米の事業基盤
獲得も選択肢

デジタル化案件への対応力を強化しており、競争が激しくなっている。更に、グローバル大手が事業基盤の拡大やデジタル化対応の強化を目的としたM&Aを積極的に展開していることを踏まえると、コンサルティングのケイパビリティやグローバルの事業基盤で劣後する日系情報サービス事業者のプレゼンス維持・向上は容易ではないと考える。

日系情報サービス事業者にとって、デジタル化対応のためのテクノロジー強化は必要なことではあるが、日系ユーザー企業のデジタル化への取り組みは欧米対比依然として遅れていることから、国内での実績を積み上げにくい構図がある。従って、まずは、デジタル化が先行する欧米において、事業基盤を拡大することにより、ユースケースの積み上げを図り、デジタル化対応のケイパビリティを強化するということも選択肢になると考えられる。世界最大の市場である米国や欧州でのプレゼンスを有する Sier 及びコンサルティング企業の買収・資本提携等を通じて、事業基盤を獲得することが有効であろう。しかしながら、欧米における大型の買収・資本提携は、一部の資本力のある企業に限定された選択肢であることは否めない。資本力が限定的な日系情報サービス事業者は、高成長市場かつ技術的優位性があるアジア新興国地域の地場企業との提携・出資を通じた事業基盤の拡大や、国内市場の独自性に対応できるデジタル化ケイパビリティを磨くことも現実的な選択肢となろう。

デジタル化対応
には、効率的な
システム開発や
パッケージソフト
の活用も必要

デジタル化への取り組みを推進するユーザー企業の動向を見ると、システム導入までのスピードをより重視する傾向が強まっている。日系情報サービス事業者は、これまでの受託型のシステム開発に加え、効率的なシステム開発やパッケージソフトを活用した対応を強化していくことが必要であると考えている。受託型のシステム開発は、一般的に、ユーザー企業との要件定義に時間を要する上、ユーザー企業におけるデジタル化の担い手も IT 部門から事業部門や専門部署へシフトしており、従来の受託型のシステム開発では、ユーザー企業のデジタル化への取り組みに対応しきれない可能性がある。先述したコンサルティングの強化とあわせて、よりデジタル化対応に適したシステム開発にも取り組むことが求められよう。

デジタル化時代の
IT 基盤である
クラウドにおいて
は、関連サービスの
提供が現実的な戦略

デジタル化時代の IT 基盤としては、パブリッククラウドが進展していくものと考えられる。一般的にクラウドは、コスト面で優位性があり、IT インフラの運用負担軽減等につながるため、国内市場でも高い成長率となっている。一方で、IT インフラを提供する IaaS¹⁷や、IT インフラに加えミドルウェアまで提供する PaaS¹⁸は、規模の経済が働きやすく、資本力に優れる米 Amazon、米 Microsoft 等、大手のパブリッククラウド事業者の優位性が高く、日系企業が正面から競争することは現実的ではないと考える。しかし、ユーザー企業におけるクラウド対応のケイパビリティは十分でなく、クラウド導入に関連したサービスは、相応のニーズが見込まれるものと想定される。したがって、日系情報サービス事業者にとっては、クラウド導入に関するコンサルティングや SI 領域の取り込み、クラウドとオンプレミス環境¹⁹を併用するハイブリッド環境のマネージドサービス等関連サービスを強化することが、現実的な戦略であると考えている。

¹⁷ Infrastructure as a Service

¹⁸ Platform as a Service

¹⁹ ユーザー企業自身が保有・管理する設備等においてシステムを導入・運用する形態。

ユーザー企業のデジタル化の担い手として、日系情報サービス事業者に求められる役割は大きい

デジタル化で先行する欧米市場からは遅れているものの、今後、国内市場においてもデジタル化への需要の高まりが期待される中、国内を主戦場とする日系情報サービス事業者がデジタル化対応のケイパビリティ強化や IT 人材の獲得・教育を進めなければ、デジタル化への需要を取り込めないだけでなく、ユーザー企業のデジタル化への取り組みが欧米より更に遅れる可能性がある。このような状況を踏まえると、日系ユーザー企業の競争力維持・向上の観点からも、日系情報サービス事業者に求められる役割は大きく、今後の更なる取り組みに期待したい。

みずほ銀行産業調査部

テレコム・メディア・テクノロジーチーム 福永 智
satoshi.fukunaga@mizuho-bk.co.jp

©2019 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取り扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。